

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。



I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

GMOコイン株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2020年5月1日（関東財務局長（金商）第3188号）

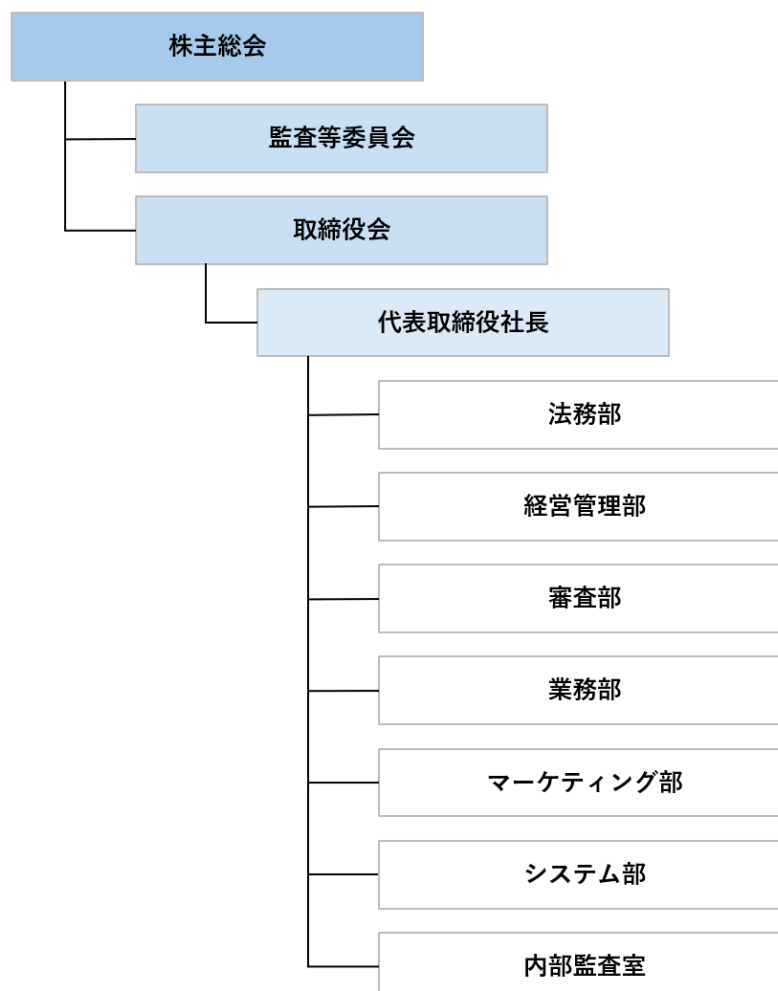
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革（2025年12月31日現在）

年 月	沿 革
2016年10月	GMO Wallet株式会社設立
2017年4月	GMO-Z. com株式会社へ商号変更
2017年5月	仮想通貨売買（販売所）、仮想通貨FXサービス（サービス名「Z. com コイン by GMO」）を開始
同	ビットコイン（BTC）の取扱開始
2017年8月	GMOコイン株式会社へ商号変更
同	サービス名を「Z. comコイン by GMO」から「GMOコイン」に変更
2017年9月	イーサリアム（ETH）、ビットコインキャッシュ（BCH）の取扱開始
同	仮想通貨交換業（現 暗号資産交換業）登録（関東財務局長 第00006号）
2017年10月	ライトコイン（LTC）の取扱開始
2017年11月	リップル（XRP）の取扱開始
2018年4月	貸仮想通貨サービス（現 貸暗号資産サービス）の提供開始
2018年5月	取引所サービス（現物・レバレッジ）の提供開始
2019年5月	取引所取引（現物・レバレッジ）APIの提供開始
2019年12月	ネム（XEM）、ステラルーメン（XLM）の取扱開始
2020年1月	本社を東京都渋谷区道玄坂に移転
2020年3月	ベーシックアテンショントークン（BAT）の取扱開始
2020年5月	第一種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第3188号）
2020年7月	オーエムジー（OMG）の取扱開始
2020年11月	法人口座の申込受付開始
2020年12月	テゾス（XTZ）の取扱開始
同	つみたて暗号資産サービスの提供開始
2021年2月	クアンタム（QTUM）の取扱開始
2021年3月	ステーキングサービス（XTZ）の提供開始
同	エンジンコイン（ENJ）の取扱開始
2021年5月	ポルカドット（DOT）の取扱開始
2021年7月	日本円の出金最高金額を1,000万円/日から2,000万円/日に引き 上げ
同	コスモス（ATOM）の取扱開始
2021年7月	口座開設の審査体制強化により、24時間いつでも申込完了から最短10分 で取引開始を実現
2021年10月	シンボル（XYM）の取扱開始
2021年11月	アクセサビリティの高いコーポレートサイトへのリニューアル実施
2021年12月	モナコイン（MONA）の取扱開始
2022年1月	大口出金サービスの提供開始
同	カルダノ（ADA）の取扱開始
2022年2月	メイカー（MKR）、ダイ（DAI）の取扱開始
同	ステーキングサービスにシンボル（XYM）を追加

年 月	沿 革
2022年3月	チェーンリンク（LINK）の取扱開始
2022年4月	I E OによるFCRコイン（FCR）の募集開始
2022年5月	FCRコイン（FCR）の取扱開始
2022年6月	ステーキングサービスにシンボル（XYM）を追加
2022年7月	ドージコイン（DOGE）の取扱開始
2022年9月	貸暗号資産プレミアムサービスの提供開始
2022年10月	ソラナ（SOL）の取扱開始
2022年11月	ステーキングサービスにクワンタム（QTUM）、ポルカドット（DOT）、コスモス（ATOM）を追加
2023年3月	アスター（ASTR）の取扱開始
2023年4月	外国為替証拠金取引サービスの提供開始
2023年6月	ステーキングサービスにアスター（ASTR）を追加
2023年7月	ファイルコイン（FIL）、ザ・サンドボックス（SAND）、チリーズ（CHZ）の取扱開始
2023年9月	2023年9月1日付で株式会社FXプライムbyGMOと合併
2023年10月	ステーキングサービスにソラナ（SOL）を追加
同	外国為替証拠金取引のAPIサービスを提供開始
2024年10月	I E Oによるノットアホテルコイン（NAC）の募集開始
2024年11月	アバランチ（AVAX）の取扱開始
同	Cardinal Chain Software社の全株式を取得し子会社化
2024年12月	ノットアホテルコイン（NAC）取引所上場
	Cardinal Chain Software社の全株式を現物配当により
2025年1月	ステーキングサービスにイーサリアム（ETH）を追加
2025年4月	GMOフィナンシャルホールディングス株式会社に対して譲渡し非子会社化

(2) 経営の組織 (2025年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2025年12月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
GMO フィナンシャルホールディングス株式会社	31,617 株	100.00%
計	31,617 株	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2025年12月31日現在)

役職名	氏名又は名称
取締役会長	高島 秀行
代表取締役社長	石村 富隆
取締役	津国 貴洋
取締役	原田 篤志
取締役	山本 樹
取締役（常勤監査等委員）	市川 信幸
取締役（監査等委員）	熊谷 文麿
取締役（監査等委員）	花木 大悟

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2025年12月31日現在)

氏 名	役 職 名
原田 篤志	取締役

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（法第2条第8項）
 ① 第一種金融商品取引業（法第28条第1項）
 ・法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務（暗号資産関連店頭デリバティブ取引業務及び通貨関連店頭デリバティブ取引業務）

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

(2025年12月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

9. 他に行っている事業の種類

- ・暗号資産交換業務
- ・金融附帯業
- ・その他適法な一切の事業

10. 苦情処理及び紛争解決措置並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資

者保護団体の名称

(1) 苦情処理及び紛争解決措置

① 第一種金融商品取引業（法第37条の7第1項第1号イ）

金融商品取引業等業務に関する苦情及び紛争・トラブルの解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」（FINMACは、公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません。）を利用することができる措置を講じております。

(2) 加入する金融商品取引業協会の名称

一般社団法人 日本暗号資産等取引業協会（JVCEA）（第一種会員 会員No. 1006）

一般社団法人 金融先物取引業協会（FFAJ）（会員 会員No. 1901）

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当事項はありません。

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

2025年12月31日現在、加入している金融商品取引所はありません。

12. 加入する投資者保護基金の名称

2025年12月31日現在、加入している投資者保護基金はありません。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は、2016年10月に設立し、2017年5月より正式にサービスを開始いたしました。以降、スマートフォンアプリの提供、取引所サービスの開始等、サービスの継続的な改善に努めました。また、2020年5月に第一種金融商品取引業者に登録されております。さらに、当社は現在、東京証券取引所への株式上場に向けた準備を開始しております。株式上場を通じて、経営体制の更なる強化と透明性の向上を図り、グループ全体の企業価値向上に貢献していく方針であります。なお、上場準備にあたっては、引き続き親会社である GMO フィナンシャルホールディングス株式会社の連結子会社であることを前提としております。

当事業年度においては、前事業年度から継続した取り組みに加え、以前より提供している「ステーキングサービス」においてイーサリアム (ETH) 銘柄の追加や銘柄別運用改善、報酬還元強化、各種キャンペーンの実施等を通してより高いサービス提供に努めてまいりました。

4月には当社の子会社である「CardinalChain Software, Inc.」の全株式を親会社である GMO フィナンシャルホールディングス株式会社に対して現物配当を行い、同社を当社子会社から除外しております。本件は、当該子会社を親会社に集約することにより、グループ経営の高度化および経営資源の最適化を図ることを目的としたものです。

当事業年度の暗号資産市場は、年初においては米国経済の動向に影響を受け取引量も活況でありましたが、2月以降は関税問題等に反応して暗号資産市場も不安定な相場が続きました。暗号資産価格も徐々に低迷し、3月にはビットコイン (BTC) 価格が年初来安値を更新し、さらに4月にはこれを下回る水準となる1,128万円台を記録するなど、下落基調で推移しました。

その後は複数の大手資産運用会社による暗号資産市場への参入報道やトランプ大統領の暗号資産に対するポジティブな発言等により価格上昇に寄与しました。10月にはBTC価格は再び史上最高値となる1,883万円台を記録し、全体的にも回復基調となる一年となりました。

これらの市場動向により、当事業年度の営業収益は7,398百万円となり、営業利益は3,172百万円、経常利益は2,559百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

科目	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
資本金	1,100	1,100	1,100
発行済株式総数	31,617	31,617	31,617
営業収益	3,545	8,087	7,398
純営業収益	3,545	8,087	7,398
暗号資産売買等損益	2,291	4,402	4,009
外国為替証拠金取引損益	133	457	598
受入手数料	1,068	2,300	2,561
委託手数料	12	0	0
受託販売手数料	0	186	0
取引所手数料	177	585	775
レバレッジ手数料	732	1,070	1,279
ロスカット手数料	59	136	100
貸暗号資産解約手数料	0	1	0
貸付暗号資産賃借料	0	2	4
ステーキング手数料	82	299	328
その他	5	19	7
金融収益	1	32	209
その他	50	894	19
営業利益	△105	3,121	3,172

科目	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
経常利益	△487	2,735	2,559
当期純利益	△392	2,518	1,793

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

- ・暗号資産交換業
- ・金融附帯業（暗号資産の借入）
- ・他の事業者の業務に関する広告または宣伝を行う業務

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	427.2%	354.0%	407.8%
固定化されていない自己資本 (A)	15,864	16,248	12,354
リスク相当額 (B)	3,713	4,589	4,403
市場リスク相当額	325	929	391
取引先リスク相当額	1,728	1,422	1,920
基礎的リスク相当額	1,688	2,252	2,095
暗号資産の特則 控除可能額	-29	-14	3

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
使用人	41	34	43
(うち外務員)	36	30	32

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,546	14,108
預託金	57,806	57,106
利用者区分管理信託	12,100	14,400
顧客分別金信託	34,700	32,000
FX顧客分別金信託	11,000	10,700
その他の預託金	6	6
預け金	1,290	4,621
自己保有暗号資産	28,992	21,378
保管暗号資産	26,068	20,149
預け暗号資産	2,862	1,173
その他保有暗号資産	61	56
貸付暗号資産	147	137
利用者暗号資産	399,715	360,427
立替金	199	175
差入保証金	7,096	5,180
差入保証暗号資産	1,029	0
デリバティブ取引	3,943	4,893
前払費用	32	165
未収入金	487	340
未収収益	126	46
流動資産合計	511,415	468,580
固定資産		
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	1	1
有形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	403	0
破産更生債権等	7	5
長期前払費用	1	2
繰延税金資産	68	43
貸倒引当金	△ 4	△ 3
投資その他の資産合計	477	48
固定資産合計	479	49
資産合計	511,894	468,629

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	11,766	14,257
預り暗号資産	399,715	360,427
借入暗号資産	22,238	15,494
受入保証金	44,394	42,407
デリバティブ取引	3,719	2,502
約定見返勘定	—	82
短期借入金	11,000	12,500
一年内返済予定の長期借入金	—	6,000
未払金	179	216
未払費用	1,623	1,679
未払法人税等	165	635
役員賞与引当金	43	—
賞与引当金	22	15
その他の流動負債	61	56
流動負債合計	494,929	456,275
固定負債		
長期借入金	6,000	—
固定負債合計	6,000	—
負債合計	500,929	456,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	5,121	5,121
資本準備金	2,658	2,658
その他資本剰余金	2,463	2,463
利益剰余金	—	—
利益準備金	—	—
繰越利益剰余金	4,743	6,133
株主資本合計	10,965	12,354
純資産合計	10,965	12,354
負債純資産合計	511,894	468,629

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
暗号資産売買等損益	4,402	4,009
外国為替証拠金取引損益	457	598
受入手数料	2,300	2,561
金融収益	32	209
その他の売上高	894	19
営業収益合計	8,087	7,398
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,143	1,766
人件費	316	406
不動産関係費	218	154
事務費	1,990	1,784
減価償却費	39	0
租税公課	81	88
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	175	24
販売費及び一般管理費合計	4,965	4,225
営業利益	3,122	3,172
営業外収益	185	8
営業外費用	571	620
経常利益	2,735	2,559
税引前当期純利益	2,735	2,559
法人税、住民税及び事業税	253	742
法人税等調整額	△ 36	24
法人税等合計	217	766
当期純利益	2,518	1,793

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,100	2,658	2,463	5,121	4,456	10,678	10,678
当期変動額							
吸収分割による 減少					△731	△731	△731
剰余金の配当					△1,500	△1,500	△1,500
当期純利益					2,518	2,518	2,518
当期変動額合計	—	—	—	—	287	287	287
当期末残高	1,100	2,658	2,463	5,121	4,743	10,965	10,965

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,100	2,658	2,463	5,121	4,743	10,965	10,965
当期変動額							
剰余金の配当					△403	△403	△403
当期純利益					1,793	1,793	1,793
当期変動額合計	—	—	—	—	1,389	1,389	1,389
当期末残高	1,100	2,658	2,463	5,121	6,133	12,354	12,354

【表示方法の変更に関する注記】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

金融収益の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益（前事業年度 32 百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、金融収益（当事業年度 209 百万円）として表示しております。

【暗号資産に関する注記】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(1) 暗号資産の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額
保有する暗号資産（預託者から預っている暗号資産を除く）※	30,253 百万円
預託者から預っている暗号資産	399,715 百万円
合計	429,969 百万円

(注) 保有する暗号資産には、貸借対照表上の「自己保有暗号資産」の他、「貸付暗号資産」及び「差入保証暗号資産」、「その他」に含まれる顧客の立替暗号資産 84 百万円を含めております。

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

活発な市場が存在する暗号資産

種類	保有数量（単位）	貸借対照表計上額
ビットコイン	550.866 BTC	8,101 百万円
イーサリアム	29,068.170 ETH	15,280 百万円
ビットコインキャッシュ	2,460.781 BCH	168 百万円
ライトコイン	10,301.189 LTC	166 百万円
エクスペアールピー	7,177,826.842 XRP	2,368 百万円
ネム	454,786.948 XEM	1 百万円
ステラルーメン	4,117,301.259 XLM	214 百万円
ベーシックアテンショントークン	1,153,927.649 BAT	42 百万円
オーエムジー	1,665.647 OMG	0 百万円
テゾス	116,927.608 XTZ	23 百万円
クアンタム	46,868.436 QTUM	22 百万円
エンジンコイン	39,064.812 ENJ	1 百万円
ポルカドット	529,937.613 DOT	555 百万円
コスモス	165,664.541 ATOM	162 百万円
モナコイン	132,853.471 MONA	4 百万円
シンボル	835,192.131 XYM	2 百万円
カルダノ	1,747,076.124 ADA	232 百万円
メイカー	75.512 MKR	17 百万円
ダイ	357,546.988 DAI	56 百万円
チェーンリンク	26,190.404 LINK	82 百万円
F C R コイン	65,050,055.000 FCR	17 百万円
ドージコイン	19,285,480.629 DOGE	959 百万円
ソラナ	29,246.573 SOL	891 百万円
フレア	83,173,319.926 FLR	336 百万円
アスター	883,902.973 ASTR	8 百万円
ファイルコイン	10,403.619 FIL	8 百万円

ザ・サンドボックス	85,255.364	SAND	7	百万円
チリーズ	572,880.894	CHZ	7	百万円
ノットアホテルコイン	49,998.000	NAC	97	百万円
アバランチ	2,847.354	AVAX	16	百万円
ピスネットワーク	7,134,162.000	PYTH	397	百万円
合計	—		30,253	百万円

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(1) 暗号資産の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額
保有する暗号資産（預託者から預っている暗号資産を除く）※	21,378 百万円
貸し付けている暗号資産	137 百万円
立て替えている暗号資産（注）	29 百万円
預託者から預っている暗号資産	360,427 百万円
合計	381,972 百万円

(注) 立て替えている暗号資産は、貸借対照表上の「流動資産」の「その他」に含めて計上しております。

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額
活発な市場が存在する暗号資産

種類	保有数量（単位）	貸借対照表計上額
ビットコイン	525.923 BTC	7,209 百万円
イーサリアム	21,850.905 ETH	10,164 百万円
ビットコインキャッシュ	2,120.199 BCH	198 百万円
ライトコイン	8,696.833 LTC	104 百万円
エクスアールピー	8,812,057.303 XRP	2,519 百万円
ネム	0.013 XEM	0 百万円
ステラルーメン	2,092,187.924 XLM	65 百万円
ベーシックアテンショントークン	0.906 BAT	0 百万円
オーエムジー	1,665.680 OMG	0 百万円
テゾス	318,325.157 XTZ	24 百万円
クアンタム	0.069 QTUM	0 百万円
エンジンコイン	9.176 ENJ	0 百万円
ポルカドット	145,429.352 DOT	40 百万円
コスモス	57,897.962 ATOM	17 百万円
モナコイン	0.345 MONA	0 百万円
シンボル	0.027 XYM	0 百万円
カルダノ	1,236,949.804 ADA	64 百万円
メイカー	0.000 MKR	0 百万円
ダイ	114,650.123 DAI	17 百万円
チェーンリンク	22,448.349 LINK	43 百万円
F C R コイン	63,869,055.000 FCR	11 百万円
ドージコイン	24,696,926.515 DOGE	452 百万円
ソラナ	15,309.297 SOL	297 百万円
フレア	112,392,250.168 FLR	180 百万円
アスター	6,465,702.837 ASTR	9 百万円
ファイルコイン	9,635.791 FIL	1 百万円

ザ・サンドボックス	83,985.716	SAND	1	百万円
チリーズ	565,226.522	CHZ	3	百万円
ノットアホテルコイン	48,274.300	NAC	48	百万円
アバランチ	2,676.855	AVAX	5	百万円
ピスネットワーク	7,141,662.000	PYTH	62	百万円
ミッドナイトトークン	10,077.241	NIGHT	0	百万円
合計	—		21,544	百万円

【貸借対照表に関する注記】

前事業年度 (2024年12月31日)		当事業年度 (2025年12月31日)	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 器具備品	2 百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 器具備品	3 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債務 短期金銭債務	11,461 百万円	(2) 関係会社に対する金銭債務 短期金銭債務	6,297 百万円
長期金銭債務	6,000 百万円	長期金銭債務	—

【損益計算書に関する注記】

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
関係会社との取引高		関係会社との取引高	
営業取引による取引高	2,828 百万円	営業取引による取引高	2,159 百万円
営業取引以外の取引による取引高	420 百万円	営業取引以外の取引による取引高	472 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

- 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項
普通株式 31,617 株
- 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はございません。
- 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年12月17日	普通株式	1,500 百万円	47,443.00 円	2024年12月17日	2024年12月24日

- ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はございません。

- 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数に関する事項
該当事項はございません。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

- 1 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項
普通株式 31,617株
- 2 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はございません。

3 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年3月18日	普通株式	子会社株式	403百万円	－（注）	2025年3月18日	2025年4月1日

（注）当社の子会社である CardinalChain Software,Inc.の全株式を、親会社である GMO フィナンシャルホールディングス株式会社に対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。本取引により、CardinalChain Software,Inc.は当社の子会社に該当しないこととなりました。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はございません。

- 4 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数に関する事項
該当事項はございません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額	
		2024年12月期	2025年12月期
GMOフィナンシャルホールディングス（株）	短期借入金	11,000	－
きらぼし銀行	短期借入金	4,000	4,000
あおぞら銀行	短期借入金	2,500	2,500
東京スター銀行	短期借入金	6,000	6,000
GMOフィナンシャルホールディングス（株）	長期借入金	6,000	6,000

※長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の
取得価額、時価及び評価損益

	2024年12月期			2025年12月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
関係会社株式	403	－	－	－	－	－

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	2024年12月期			2025年12月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
暗号資産CFD取引						
(1) 売建	9,789	△1,559	△1,559	7,786	611	611
(2) 買建	4,170	115	115	1,530	41	41
外国為替証拠金取引						
(1) 売建	30,532	△230	△230	31,468	△731	△731
(2) 買建	26,254	1,898	1,898	23,143	2,470	2,470

5. 会計監査人による監査及び監査報告書の有無

当社は、2024年1月1日から2024年12月31日までの第9期事業年度及び2025年1月1日から2025年12月31日までの第10期事業年度の計算書類について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けており、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の状況

当社は適正な業務遂行にあたり、内部統制の重要性を強く認識しております。具体的な施策といたしましては、取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を定め、内部統制を確保するための基本的な体制を構築しているほか、業務全般にわたる社内の諸規程を整備し、業務の適正性を図っております。また、内部監査室が内部監査を実施することで、業務の適正性を維持する体制を構築しております。

リスク管理体制については、取締役会にて制定した「リスク管理規程」において、市場リスク、信用リスク、取引先リスク、流動性リスク、システムリスク、事務リスク等の各種リスクについて、管理方針及び管理体制について定めており、各部門において適切に管理される体制を構築しております。また、各部門のリスク管理状況については、定期的に内部監査を実施しております。

なお、インターネットを介してサービスを提供するという事業特性に鑑み、システムリスク管理に関する方針・基準を社内規程として整備し、運用を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、「役職員等の服務に関する規程」を制定し、法令諸規則及び当社諸規程を遵守するよう、役職員に指導をしております。

顧客からの相談及び苦情の受付は、業務部カスタマーチームにおいて行い、法務部がその報告を受け、対応しております。なお、これらは社内において「苦情処理規程」及び「苦情等処理に関するマニュアル」を定め、取扱手続きを明文化しております。

(2) 内部監査の状況

当社は内部管理態勢の有効性を検証するため、代表取締役直属の内部監査室を設置しております。内部監査の適正性を確保するため取締役会にて内部監査規程等を定め、各部門の業務の活動状況、法令・諸規則の遵守状況、リスク管理状況、社内及び外部機関の監査・検査に係る指摘事項の改善状況等について監査を行い、各部門の業務活動の適正性、業務上の法令違反及び事故発生の防止、経営の健全化及び業務効率の向上に努めております。

2. 分別管理の状況

(1) 金銭の分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況（対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係るものを除く）

該当事項はありません。

② 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る顧客分別金信託の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

該当事項はありません。

② 受入保証金代用有価証券

該当事項はありません。

③ 管理の状況

該当事項はありません。

(3) 法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(4) 法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	2024 年 12 月 31 日	2025 年 12 月 31 日	内 訳
金 銭	金銭信託	34,700	32,000	日証金信託銀行 (暗号資産証拠金取引)
金 銭	金銭信託	11,000	10,700	日証金信託銀行 (外国為替証拠金取引)

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社グループは、GMOフィナンシャルホールディングス株式会社を親会社とする当社及び関連会社で構成されております。当社は、暗号資産関連店頭デリバティブ取引、通貨関連店頭デリバティブ取引、及び暗号資産交換業務を主な業務としております。

2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

該当事項はありません。

以 上